

- ・グループワークとリーダーシップ
- ・ボランティア活動の技術
- ・ボランティア活動の自己評価

ウ 講師

- ・各地区推進委員会委員
- ・実施地区市町村教育委員会職員
- ・県教育庁社会教育課員 高等学校教育課員
- ・県教育庁教育事務所員

③ ボランティアの集い

ア 期日・会場・人員等

12月25日(水) 郡山会館 188名

イ 内容

- ・講義及び実技指導 「私たちにもできるレク活動」
郡山女子大学助教授 国馬 善郎
- ・体験発表 実施地区の全員

ウ 講師・助言者

- ・県教育庁高等学校教育課指導主事
- ・県教育庁社会教育課社会教育主事
- ・県教育庁教育事務所社会教育主事

第3節 成人教育

1 概 要

社会・経済の変化に伴って生活上あるいは職業上の多様な課題を抱える成人の学習要求にこたえるための、成人講座、成人学校、成人大学講座、婦人学級・講座、高齢者教室・講座の開設を促進するとともに、学習内容の充実を図ってきた。特に、成人の学習要求の高度化に対応し、地域格差のない成人教育を振興するため、大学が設置されていない地域に、大学の教官を講師として派遣して、質の高い成人大学移動講座を開設した。

さらに、高齢者の学習機会の拡充を図るため、高齢者教室・講座の開設を促進するとともに、高齢者の社会的役割を高め、社会教育における指導層の充実を図るため、高齢者人材活用事業を実施した。

婦人教育については、婦人学級・講座の開設促進に努めるとともに、民間婦人教育指導者の資質の向上と養成確保を図るため、婦人教育指導者研修会を実施した。

P T A及び地域婦人団体等の成人団体の育成に当たっては、P T A指導者研修会(12会場)、婦人団体後継者養成研修会を実施し、団体の民主的な運営と当面する課題に対応する活動の助長に努めるとともに、指導者の資質の向上に努めた。

2 P T A指導者研修会

(1) 趣 旨

小・中・高校のP T Aの指導者を対象に、これからのP T Aのあり方について研修を行い、指導者としての資質の向上を図るとともに、P T A活動の充実に資する。

(2) 期日・会場・参加者数

(小・中学校P T A指導者研修会)

| 期 日 | 会 場 | 参加者数 |
|-------------|-------------|------|
| 6月11日～6月12日 | いわき市立錦東小学校 | 227名 |
| 6月13日～6月14日 | 只見町只見公民館 | 170名 |
| 6月19日～6月20日 | 保原町中央公民館 | 361名 |
| 7月2日～7月3日 | 喜多方プラザ | 381名 |
| 7月4日～7月5日 | 浪江町立浪江小学校 | 248名 |
| 8月1日～8月2日 | 岩瀬村農村改善センター | 285名 |
| 8月17日～8月18日 | 西郷村文化センター | 120名 |

(高等学校P T A指導者研修会)

| 期 日 | 会 場 | 参加者数 |
|---------------|------------|------|
| 9月9日～9月10日 | 郡山会館 | 153名 |
| 9月12日～9月13日 | 県立若松女子高等学校 | 133名 |
| 9月19日～9月20日 | 原町市福祉会館 | 144名 |
| 10月1日～10月2日 | 福島市中央公民館 | 121名 |
| 10月16日～10月17日 | いわき市文化センター | 182名 |

(3) 講 師

| | |
|-------------------|---------|
| 国立磐梯青年の家所長 | 馬 場 新 夫 |
| 福島女子短期大学助教授 | 古 関 富 男 |
| 桜の聖母短期大学講師 | 齋 藤 正 夫 |
| 前いわき市教育委員会教育長 | 松 本 久 久 |
| 前磐城高等学校長 | 佐 藤 信 久 |
| 前白河市立白河第一小学校長 | 水 戸 金 正 |
| 前田島町立田島小学校長 | 星 義 幸 |
| 県立猪苗代高等学校長 | 佐 藤 禎 助 |
| 県社会教育課主幹 | 金 田 浩 一 |
| 小高町社会教育指導員 | 吉 津 守 雄 |
| (財)モロロジー研究所社会教育講師 | 穂 積 安 光 |

(4) 助 言 者

県教育庁指導主事、社会教育主事、小・中・高校長・教頭、市町村教育委員会社会教育担当者、連合P T A役員

(5) 研究協議内容

① 研究主題

「児童・生徒の健全育成のためにP T A活動をどのように拡充したらよいか」

② 研究内容・方法

ア 講 演

「生涯学習とP T A活動」

イ 講義・分散討議、シンポジウム・フォーラム、フィルム・フォーラム、事例発表、実技研修

(ア) 専門委員会の活動に関する内容

(イ) 児童・生徒の健全育成、特に、非行防止のための事業に関する内容

(ロ) 児童・生徒の健全育成のための地域環境づくりに関する内容

(ハ) 児童・生徒の校外活動の指導に関する内容

(ニ) 学校教育と家庭教育の連携に関する内容